

## 平成29年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

### 1. 基本情報

構想名	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム
大学名	千葉大学
担当部署	学務部国際企画課
コンタクト先	<a href="mailto:kokusai-grants@chiba-u.jp">kokusai-grants@chiba-u.jp</a> 、043-290-2044

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

### 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

極東ロシアにおいて食料や種苗生産から高度施設園芸、植物工場までを通じて、流通・販売ビジネスまで含めた未来農業を理解でき、日露の共同事業に貢献できる人材育成を目的とし、大きく2つの領域でプログラムを実行する。第一は、未来農業の中心である「太陽光利用型植物工場」と「人工光型植物工場」における環境制御、栽培技術・管理、デバイス開発に関するプログラムであり、第二は有機農業を含む「太陽光利用型植物工場」と「人工光型植物工場」の生産領域の拡大、生産物管理、繁殖・育種、マーケティング、ライフサイクルアセスメント等に関するプログラムである。栽培・生産や環境に関わる領域だけではなく、工学やマーケティングに関するプログラムを学び、極東地域における日露共同事業の柱の一つとされている、温室ビジネスを始めとした農業ビジネスにおいて多様な場面で活躍できる人材を領域横断型のプログラムで育成する。

### 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	細かい相談はロシア語が必須のため、特定の職員に負担が集中する傾向がある。今年度は年度当初よりSkypeやZoomを活用した、迅速かつ細かい相談を開始した。これにより、11月下旬の学生来日を実現させることができた。オンラインツールを介した双方向の講義については今後の課題もあるが、現在はZoomおよびMoodleを活用したものを試行している。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	昨年度より引き続き本事業に係るカリキュラム、科目構成を進めており、今年度は共同授業を10月より開講した（一部オンライン、一部対面）。中でも本学が開講した、GISを用いて土地利用図を作成するオンライン授業には、本学の学生と沿海地方農業アカデミーの学生が多数参加した。これに伴う受講科目の単位認定は昨年度と同様に行っており、ロシアからの参加学生は受入大学（千葉大学）からプログラム修了証と、受講科目の単位が授与されている。派遣元である沿海地方農業アカデミー、サハリン総合大学、ノボシビルスク農業大学、極東農業大学では、この本学の単位を自機関の単位に読み替えて単位付与している。今後はロシアの各大学で開講するオンライン授業の内容について実施相談を行う予定である。また、対面プログラムでは11月下旬から半年間、沿海地方農業アカデミー、サハリン総合大学、ノボシビルスク農業大学、極東農業大学の学部3、4年生と修士学生の受入れを行っており、現在受講科目の調整を進めているところである。

令和2年度事業実施の成果	<p>昨年度から継続して、本プログラムの内容を多くの日本企業に紹介する取り組みを進めている。本年度はこの一環として、2020年2月末に蜂蜜・養蜂にかかわるフォーラムを開催する予定で準備を進めていたが、2月後半の日本におけるコロナ禍の急速な感染拡大により、多くの参加者の来日を見合わせる事態となった。しかし、ノボシビルスク農業大学およびノボシビルスク州の関連企業の日程調整がつき、当該企業等の来日を実現したことから、日本の関係企業と日本における蜂蜜の輸入に関わる体制、流通やブランド化の取り組み、ITを活用した農業経営ツールとして開発されたファームレコードなどの先進的な技術に関する紹介や意見交換など、実りある交流の場を設けることが出来た。なお、来日予定だった参加者を含めた、蜂蜜に関わるフォーラムについては改めて2021年度に行うことを予定している。またこれとは別に、本年度(2020年度)中に、極東ロシアとの農業に関連する課題やそれに対する解決策の共有などを目的として、ロシアの大学との間で「日本極東ロシア農業シンポジウム」のオンライン開催を検討しているところである。</p> <p>オンラインでの授業実施、交流会の開催については、2020年度は各大学との相談を5月以降に開始し、10月以降にオンラインプログラムを実施している。12月にはロシアより学生が来日し、日本での対面プログラムにも参加するなど、コロナ禍においても継続した学生同士の交流も引き続き行っている。</p>
コロナ禍による事業への影響・課題	<p>元々学生派遣を伴うプログラム実施を予定していたが、今年度は大学の方針により学生派遣が行えなかったことから、Zoomを介したオンライン交流を2回行った。まず11月に開催したオンライン交流会には、本学の学生9名と来日したロシア人学生5名が参加し、ロシア語と日本語で各自の専門についてプレゼンテーション及び意見交換を行った。また、12月に実施したオンライン交流会では、本学の学生9名とサハリン総合大学日本語学科のロシア人学生20名が、設定したテーマに沿ってロシア語でプレゼンテーションを行い、闊達な意見交換を行うことで相互理解を深めた。また、オンラインでの専門プログラムとして、11月～12月に、沿海地方農業アカデミーの学生12名、本学の学生8名が参加して、衛星画像を利用した土地利用図の作成に関わる授業（2単位）を実施した。学生受け入れについては、11月下旬にロシアから6名の学生が来日、12月より未来農業に関する対面プログラムを開始している。なお、来日したロシア人学生6名は、来日前の10月初旬より、本学で開講されている日本語クラスのオンライン授業（Moodle）を、3名は園芸に関わる英語の授業2科目（Moodle）をそれぞれ受講している。</p>
補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性	<p>補助金の交付期間中に、各大学、関連企業との信頼関係を構築すると同時に、多様なインターンシップの枠組みを検討し、関係産業の企業との連携を進めたい。</p>

**4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等**  
ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

**5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等**

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

## 平成29年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

## 1. 基本情報

構想名	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFSS日露ビジネス人材育成プログラム
大学名	東京外国語大学
担当部署	国際化拠点室
コンタクト先	五十嵐 耕大（メール：kokusai-kyoten@tufs.ac.jp、TEL 042-330-5534）

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

## 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

<p>言語力、ロシア及び日本に関する教養・知識、経済についての知見、交渉力・調整力を合わせもち、日露協力プランの第8項目「両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」に結び付く、多様な分野で活躍することが期待される高度な「日露ビジネス人材」を養成するために、ロシア6協定校（モスクワ国立大学、モスクワ国立国際関係大学、ロシア国立人文大学、国立研究大学高等経済学院、サンクト・ペテルブルグ国立大学、極東連邦大学）と連携しつつ、①短期留学 ②長期留学 ③インターンシップからなる交流プログラムを実行し、各大学が行っている「ロシア関係」「日本関係」「実学的な経済関係」の教育をさらに強化する。</p>
--

## 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	<p>各々のロシア協定校との交流窓口役を担っている本学のロシア関係教員、留学生課、国際化拠点室、プログラムコーディネーター及びモスクワへの現地コーディネーター配置により、ロシア側との円滑な調整を可能にしている。</p>
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	<p>「RJIプログラム」の整備：国際日本学、国際ロシア学、インターンシップの3つがセットになった本学独自のプログラムであり、本事業に参加する本学学生が履修を求められている科目・講座名、必要単位数が具体的に明示することにより、日露ビジネス人材を目指すうえで取り組むべき事柄を明確にしている。</p>
令和2年度事業実施の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実学教育強化への取組である、「日露ビジネス講義」（日露ビジネス経験者によるリレー講義）、「駐在員のロシア語」（ビジネスロシア語）をオンラインにて実施し、所期の目的を果たすことができた。</li> <li>・タンデム学習、国際日本学、字幕翻訳演習から成る、2週間に及ぶサマースクールをオンラインで実施した。日露の学生約30名ずつが参加し、オンラインながら交流を伴う学びの場とすることができた。</li> <li>・事業参加型インターンシップとして企画した日本アニメの上映プロジェクト「J-ANIME MEETING」を2020年11月14、15の両日オンラインで実施した。2019年秋から準備を開始、本学を含む日本の7大学、ロシアの6大学（うち本学の協定5校）の学生79名（本学から22名）が参加し、主催者の日本映像翻訳アカデミー(株)による指導・監督のもと、ロシア語への字幕翻訳やPR活動、上映会運営に主体的に携わり、貴重な就業体験を持つことができた。</li> </ul>

<p>コロナ禍による事業への影響・課題</p>	<p>(影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・渡航を伴う短期留学について、派遣も受入も実績ゼロとなった。代替策として前述のオンラインによるサマースクール(2週間)を実施した。</li> <li>・長期派遣の実績はゼロであったが多くの学生が留学予定先のオンライン授業を聴講した。一方、長期受入はコロナ禍にもかかわらず8名を記録した(計画15名)。</li> <li>・インターンシップの機会が著しく減少した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学とインターンシップ機会の確保継続</li> </ul>
<p>補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性</p>	<p>本事業での新たな取り組みを可能な限り継続していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TUFSD日露ビジネスネットワークのサポートのもと、ロシア及び日本国内でのインターンシップの機会提供、実学教育関連の講座を続けていく。</li> <li>・本学学生、他教育機関(大学のみならず小中高含め)と留学生を介した交流、地方自治体などローカルコミュニティとの連携を深めていく。</li> </ul>

**4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等**  
ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

**5. プラットフォーム構築事業(HaRP)への要望等**

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

## 平成29年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

## 1. 基本情報

構想名	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム
大学名	東京工業大学
担当部署	学務部留学生交流課
コンタクト先	E-mail: ryu.kor3@jim.titech.ac.jp

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

## 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

本事業では、健康・医療産業や原子力・エネルギー産業に資する中心的な科学技術である生命工学、医用工学、環境科学、原子核工学分野における日露間の産業発展に寄与できる若手技術系人材の育成を、東工大とモスクワ大学(MSU)およびロシア国立原子力研究大学(MEPHI)と共同で実施する。本学の工学院、物質理工学院、環境・社会理工学院、生命理工学院と言った複数の学院に跨るライフエンジニアリングコース、原子核工学コース並びに生命理工学コースが中心となって、本学の学生派遣プログラム、ロシア側大学の学生受入プログラムの実施、並びに日露の工学分野交流を目的とする日露学生交流フォーラムを開催する。

## 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	本学、ロシア側大学であるMSU並びにMEPHIの参加大学の運営メンバーは固定しており、プログラム運営に十分な意思疎通が図れるようになっている。ロシア側大学との調整・連携の論議は、例年学生交流フォーラム実施時、TV会議システム、必要に応じた打合せ出張により実施していたが、今年度はコロナ禍のためFace to Faceの打合せはできず、メールの他、適宜ZOOMシステムによるオンラインにて実施した。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、単位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	本学では、派遣プログラムの参加学生には希望に応じて履修認定される科目があるが、今年度は実施できなかったため、代替としてMSUと双方の学生の混合チームによるグループ討論会をZOOMにて実施し、これを本学の学外研修科目に認定した。参加学生の希望者には単位認定を行った。またZOOMのオンラインシステムを活用し、MSU教員による講義を本学の特別講義科目として（100分×7回）実施し、レポート提出のもとMSU教員が評価をして単位認定した。
令和2年度事業実施の成果	オンラインによる、3回の日露学生交流フォーラムを開催した。これまでの学生派遣・受入時と同様に、学生・教員の研究発表、学生のグループワーク討論会を行った。特にオンライン開催の特徴を生かし、従来は時間的制約により参加が難しかった「過去に本交流プログラムに参加した日露の卒業生による近況報告」も実施し、本学生交流の高い参加意義等が報告された。また昨年度の学生交流並びに教員間の連携打合せを通じて、本事業を契機として採択されたロシア・CISからの学生を含む、国際大学院プログラム(IGP(A))に、MSUから3名の入学希望学生の応募を受けるに至った。
コロナ禍による事業への影響・課題	事業活動の柱である、移動型の学生派遣・受入による交流事業はできなかった。その代替活動として”日露学生交流フォーラム”をオンラインで複数回実施した。オンラインシステムを利用したシンポジウムの開催や教員による遠隔講義の実施、遠隔研究指導がスムーズになされるようになったのは良かった点として挙げられる。今後は、実交流をベースにオンラインシステムの効果的併用が期待される。

補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性	本事業を通じて、MSU並びにMEPhIとの連携の枠組みは既に構築されている。その枠組みを利用して今後とも、学生交流を継続実施する予定である。費用面ではJASSO等の学生奨学金制度の活用を考えると共に、本学の既存国際交流制度にのせることにより、事務等のサポートも含め継続的に実施していく。さらに実施合意または進行中の共同研究、並びに採択された国費留学制度もベースに、ロシアとの学术交流を活発化させ継続していく。
--	--

**4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等**

ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

--

**5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等**

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

--

## 平成29年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

## 1. 基本情報

構想名	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム
大学名	金沢大学
担当部署	国際部国際企画課国際化推進係
コンタクト先	<a href="mailto:g-planning@adm.kanazawa-u.ac.jp">g-planning@adm.kanazawa-u.ac.jp</a>

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

## 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

本学とロシア側連携機関とのこれまでの研究者交流を学生交流へと展開し、専門知識に加え、異文化受容性、現状認識力、俯瞰的思考力、創造（想像）力、そして実践力を備えた、将来の日露関係を担う人材育成を行う。そのため、体系的で多層的な、質の保証された骨太の交流プログラムを構築し、学生交流の規模を抜本的に拡大するとともに、プログラムに地域住民・地域企業との交流を組み込むことで、将来的な地域間の「学術・文化・経済」交流への展開を図る。本事業を通じて、東洋と西洋を結ぶ「21世紀の知（価値）のロシアン・シルクロード」の実現を目指す。

下記4つの単位・学位取得型交流プログラムを構築する。文化交流プログラムでロシアに対する興味を促し、継続的なフォローアップを通じて、専門・大学院課程での研究ベースの交流プログラムへの参加を促す。

①文化交流プログラム（体験交流・単位取得型）：ロシア・日本に対する興味喚起を目的とした学士課程学生を主対象としたプログラム。

②基礎科学交流プログラム（学位・単位取得型）：低温物理学分野で、博士前期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムと単位互換プログラムを実施。

③先端科学技術交流プログラム（企業人材育成・単位取得型）：実学的な分野である機械工学と情報科学、環境科学分野で、主に博士前期課程の学生を対象に、今後の地域間企業連携を見据えた、企業でのインターンシップ等を組み込む。

④先制医療交流プログラム（研究交流・単位取得型）：脳神経科学、予防医科学、がん医科学、循環医科学分野における博士課程の交流プログラムを実施。理化学研究所、カザン連邦大学と連携して、将来的には日露医学研究教育センターの開設を目指す。

## 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	<p>■指導教員のミスマッチ</p> <p>派遣学生の指導教員について、通常、派遣先大学に適切な指導教員を見つけてもらうようにしているが、学生の研究分野とマッチングしないことがあった。オンラインジョイントシンポジウムへの参加を機に日露双方の教員・学生がお互いの研究分野への理解を深めたことで、間接的にマッチングの改善につながった。</p> <p>■会計上のWithコロナへの対応協議</p> <p>新型コロナの影響で郵便物の配達が始まる、ロックダウンで先方との連絡が取れなくなるといったこれまでにないトラブルに見舞われた。このため、会計担当部署との協議により署名の省略を可とするといった、Withコロナに即した新たな手続きを取り決めた。</p>
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	<p>カザン連邦大学とのダブル・ディグリー・プログラムについては、今年度は2020年度は1年生が1名、2年生が2名の計3名が渡日の予定であったが、新型コロナウイルスによる人的交流の制限により全て渡航中止となった。また、本来であればダブル・ディグリー・プログラムを数物分野に拡充する予定であったが、こちらと同じく新型コロナウイルスの影響により具体的な計画を検討することができていない。</p>



令和2年度事業実施の成果	<p>■ロシア同窓会のメンバー拡充</p> <p>本事業の成果である人的ネットワークを確固たるものとして維持・活用するため、「金沢大学ロシア同窓会」を設立し、世界展開力事業ホームページ内にページを設けた。また、前述のジョイントシンポジウムにおいても周知を行い、現時点で50名弱のメンバーを得ている。今後も周知し更なるメンバーの獲得に向けて活動を続けていきたいと考えている。</p> <p>■オンライン形式による新たな交流の模索</p> <p>新型コロナウイルスの影響により日本～ロシア間はほぼ通年で人的交流の一切が制限されていることから、今年度は全てをオンラインで行った。オンラインという参加しやすい形態であるおかげか、各プログラムの参加者数は概ね増加傾向であった。</p> <p>また、オンラインイベント形式でジョイントシンポジウムを開催した。第1部としてロシア同窓会設立記念事業を、第2部として世界展開力事業を構成する各プログラム毎のシンポジウムを行う2部構成とした。活発な意見交換が交わされ日露間双方の理解が深まったほか、これまでの参加者を上回る320名の参加者を得た。今回は全国からの視聴を確認することができたのが特徴的であった。</p>
コロナ禍による事業への影響・課題	<p>今年度は事業のほぼすべてをオンラインで行うこととなった。人的移動がないため移動費等の旅費は大幅減となった一方、オンライン環境整備やオンライン講義向けの教材作成や業務委託等、これまでになかった支出の大幅増ともなった。</p> <p>どのプログラムにおいても、参加障壁の低さのおかげか概ね参加者増となった一方、参加者のモチベーションの維持や動向の把握とフォローアップの難しさを感じた。これらをどのように改善していくかが今後の課題である。</p>
補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性	<p>■日露医学教育研究センターの設立</p> <p>日露間の医学分野での交流をより強固なものとし、ひいては日露の医療従事者・研究者育成プログラムへと発展させるための礎として、日露医学教育研究センターを設立する。</p> <p>■経費負担</p> <p>現在、派遣・受入れプログラムに参加する学生の航空券費用は、補助金から支出している。補助金終了後を見据え、連携大学と航空券等の費用負担に関する交渉を引き続き行っている。</p> <p>■事業終了後の展望</p> <p>これより自走化委員会を発足し、現在施行中の各プログラムについて事業終了後もどのように継続していくかを委員会で検討していく予定である。</p>

#### 4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等

ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

本学からは特にございません

#### 5. プラットフォーム構築事業 (HaRP)への要望等

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

本学からは特にございません



## 平成29年度採択校用

## 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

## 1. 基本情報

構想名	日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業
大学名	長崎大学・福島県立医科大学
担当部署	長崎大学生命医科学域・研究所事務部学務課（大学院担当）
コンタクト先	e-mail : dai_med@ml.nagasaki-u.ac.jp TEL : 095-819-7009

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

## 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

本補助事業ではロシア及び日本が持つ放射線災害の経験、教育インフラを糾合し、両国のみならず世界において「放射線災害を含む大規模複合型災害を想定して、災害発生前の防災計画等から、発災期の緊急放射線被ばく医療を含む医療対応とクライシスコミュニケーション、その後の収束期から復興期におけるリスクコミュニケーションや保健活動などをはじめとする種々の災害対応等において、災害サイクルに応じて対応できる人材」の育成を行う。

具体的には、長崎大学、福島県立医科大学及び北西医科大学等の間で学生を派遣・受入し、放射線防護学、再生医療学、リスクコミュニケーション学及び被ばく影響学といった分野の講義受講により単位の互換を行う。さらに長崎大学・川内村復興推進拠点及び福島県立医科大学における実習などにより単位互換の拡大を図り、最終的にはダブル・ディグリー・プログラムを確立する。

## 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	<p>本事業に参加する長崎大学、福島県立医科大学、ロシア連邦の北西医科大学で、昨年引き続き、本年度は5回オンライン会議を実施した。オンライン会議を通じて、本事業の大きな目標であるダブル・ディグリー・プログラムの開始に向け、現在、日露双方でダブル・ディグリー・プログラム構築に向けた合意書の作成、カリキュラムの構成、互換科目の単位数及び入学試験時期等を検討している。2021年秋入学より開始予定ではあるが、ロシア教育省が定めたネットワーク教育プログラムという制度に則る必要があるため、現在、本制度とのすり合わせを行っている。</p>
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	<p>本年度は、世界的なコロナ感染症の拡大により日露間での学生の派遣・受入ができなかったため、オンライン授業を本格的に開始した。オンライン授業を開講する上で、諸外国と日本の時差を考慮した時間割を構成し、リアルタイム形式とオンデマンド形式を併用して授業の配信を行うことで、今まで仕事や経済状況によって海外移動が叶わなかった学生も母国で受講がしやすい状況となった。</p> <p>例年どおり集中講義として開講している英語開講科目については上記で述べたとおり、日本もしくはロシアへ渡航できない学生が在住する地域の時差を考慮して開講するため、社会人学生にとっても柔軟に対応可能である。更に、令和2年10月に福島県双葉郡川内村でオンライン形式で実施した「長崎大川内村実習（Advanced Risk Communication and Management）」については、オンラインであることから、世界各国からアクセスが容易であることを生かして国際セミナーとしても開講した。結果、北西医科大学より6名、本専攻より7名（長崎大学6名、福島医科大学1名）の修士学生がオンライン実習を共修し、諸外国からはヨーロッパに所在するIAEA, WHOなどの機関等及び大学から約120名の専門家や有識者が参加した。12月には、北西医科大学の6名及び本専攻の7名の学生がICRP副委員長であるジャック・ロシャール教授による「放射線防護学Ⅰ・Ⅱ」（2単位）のオンライン講義を各自の国より共修した。更に令和3年2月に、本専攻の7名（長崎大学6名、福島医科大学1名）の修士学生が北西医科大学が英語で開講する「生物統計学」（2単位）を受講し、北西医科大学担当教員による成績評価に基づいて、福島県立医科大学の疫学と単位互換を行う。</p> <p>今後、更にオンライン授業の環境整備を推進し、外国大学との距離の弊害を解消することがダブル・ディグリー・プログラム構築の重要な取り組みと考える。</p> <p>また、北西医科大学の入学月は9月、長崎大学の入学月は10月、福島県立医科大学の入学月は4月と、入学月に相違があることについても今後調整が必要となる。</p>

<p>令和2年度事業実施の成果</p>	<p>教育システム上の取り組みで述べたとおり、オンラインを通じた講義及び実習を実施したことが大きな成果である。</p> <p>また、オンライン授業により開講した、令和2年10月の実習兼セミナーでは、東日本大震災で実際に被災した方のインタビュー、東京電力廃炉資料館の施設案内、地元住民が日常で利用している食品検査場で食べ物の放射線量を計測する場面などを紹介し、日露の学生をはじめ多くの外部の参加者より、高い好評を得ることができた。更にセミナーを通して参加者より本学への留学を検討している旨の連絡もあった。</p> <p>令和2年11月にオンライン上で開催された中央アジアを対象にした日本留学フェアにて、本学の教員による本事業の概要及び取り組みや留学生による日本での修学及び生活についてプレゼンテーションを実施したところ、参加者より入学に関する問い合わせ等があり、対応に至った。</p>
<p>コロナ禍による事業への影響・課題</p>	<p>渡航による学生の派遣及び受入れができなかったため、オンライン授業が主体となり、PC等の配信機材の調達、授業を行う際に時差を考慮した日程調整、オンデマンド配信のためのクラウドの確保等の対応が急務であった。</p> <p>また、オンラインシステムを利用した授業（講義・実習）及び本事業運営に関する会議の際、インターネット環境による音声や映像の乱れの改善が課題である。</p>
<p>補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性</p>	<p>令和3年度は、ダブル・ディグリー・プログラム構築に向けて、長崎大学、福島県立医科大学、北西医科大学間で学術交流協定書及びダブル・ディグリー・プログラムの覚書の締結を行う予定である。ロシア政府が令和4年度より始動する教育枠組みネットワーク教育プログラムの内容に沿ってダブル・ディグリー・プログラムの展開を検討する。</p> <p>補助金終了後は、学内外の留学支援制度を利用し、留学生の派遣・受入の金銭面でのサポートを継続していく。</p> <p>また、本専攻及び北西医科大学の学生同士が、双方の大学間で開講するオンライン講義を通して交流を図る。オンライン講義の拡充及びオンデマンド形式での講義で、より受講希望者を増やし、相手校の講義を受講できる科目を増やすことで継続して実施できる体制を努める。</p>

4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等

ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

## 平成29年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

### 1. 基本情報

構想名	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成 -主に極東地域の経済発展を目的として-
大学名	東海大学
担当部署	国際教育センター
コンタクト先	国際教育センター 田牧陽一 tamaki.y@tokai.ac.jp

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

### 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

<p>本学の過去50年に亘る学生交流を柱としたロシアとの交流実績を最大限に活用し、日露間の関係深化と経済発展に資する人材の育成を目的とする。日本とロシアの両国に共通する社会問題であり、2016年12月の日露首脳間で合意された経済協力項目に盛り込まれた「健康寿命の伸長」と「高いQOL（Quality of Life）を保つ健康長寿社会の創出」を担うライフケア人材を育成するのを目的とする。主な事業は以下のとおり。</p> <p>(1) 海外研修（2～4週間／双方向）：入門レベルと位置付けて学生の相互理解と関心を喚起する。</p> <p>(2) 中期・長期交換留学（6/12ヵ月／双方向）：単位取得型、グローバルプログラム科目群の履修を含む。</p> <p>(3) 健診人材実務者研修（3～6週間／双方向）：ロシアで開設が進む画像診断、健診センターの実務者研修で、産学連携事業として実施する。</p> <p>(4) ダブル・ディグリープログラム（学位取得型）：大学院研究科レベルでの単位の相互取得を目指す。</p>
---

### 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	日露大学協会の枠組みを中心として、本学が長年交流委実績のあるモスクワ国立大学や極東連邦大学との連携関係を深化させるべく、事業を遠隔（オンライン）で企画・実施しコロナ禍のなかの困難な状況においても円滑な運営をはかっている。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	本事業の一環として学内的に整備した「グローバルプログラム科目群」26科目をUMAPに登録し、海外の大学に対しセメスター留学の門戸を開いた。これは日露人材交流委員会で現在検討を進めているECTSを介した日露大学間の単位互換を視野に入れた取り組みである。しかしながら2020年度はコロナの影響などにより海外からの受講者をいなかった。
令和2年度事業実施の成果	派遣プログラムの全面的なオンライン化を実施し、全てのプログラムの実施の目途が立った。受入プログラムについては、短期で実施予定のプログラムはすべてオンラインでの実施に切り替え、中期・長期の枠組みで実施されるものは、万全の感染対策を取ることであり、来日を実現することができた。
コロナ禍による事業への影響・課題	当初計画を変更して、授業のオンライン化を実施した。新型コロナウイルス感染症による感染症危険情報の発出により、学生のロシアへの派遣は断念せざるをえなかった。ロシアよりの学生受入は、限定的に中期・長期交換留学（受入）で実施したが、水際対策の強化により、短期の枠組みでの再開の見通しは立っていない。

補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性	本事業を先行事例として、①2022年度に予定されるカリキュラム改変と組織変更を見据えて、全学的なグローバル教育・研究環境の拡充と発展、②外国人留学生によりやさしい在留管理体制の実現、③派遣留学プログラムの拡充、④海外連携大学との間でオンラインによる授業の相互履修・単位互換の推進、⑤大学院研究科レベルにおけるダブル・ディグリープログラム、などの施策を実施していく。
--	--

**4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等**  
ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

2021年度事業での、オンラインプログラム等の基準（派遣期間の基準、単位認定の詳細）に関する今後の見通しについて。

**5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等**

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。

留学生・研修者交流、シンポジウム開催や、本学が実施を計画する大規模学生交流の実施などについて、大学の世界展開力強化事業国内採択大学間の相互参加や、プラットフォームを活用した共同実施について検討を進めて頂きたい。

## 平成29年度採択校用 大学の世界展開力強化事業（ロシア）採択校 情報共有シート（令和2年度）

## 1. 基本情報

構想名	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成
大学名	近畿大学
担当部署	グローバルエデュケーションセンター
コンタクト先	06-4307-3081

※コンタクト先は、本情報共有シート等において記載された内容等に係る情報交換・問い合わせ等のため、採択大学間で連絡を取り合う際のコンタクト先（メール、TEL等）を記載ください。

## 2. プロジェクト概要

貴学が取り組まれているプロジェクトの概要についてご記入ください。

大学間協定に基づく学生交流を実施

「日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成」プログラムは日露間で事業展開するモノづくりを中心とした企業において製品開発プロジェクトを推進でき得る人材の養成を目的として、本学と学術交流協定を結ぶロシアの10大学との間で展開する教育プログラム。

当該教育プログラムは①短期人材交流プログラム（2週間／双方向）、②交換留学プログラム（1セメスタ／双方向）、③学位プログラム（修士：2年、博士：3年／東大阪モノづくり専攻への受入のみ）の3層で構成され、これら全てにおいて企業での研修を実施している。②では、ロシア協定校と人材ニーズを十分に反映した協同教育の企画・運営を行い、協同教育プログラム委員会の設置等、単位互換・ジョイントディグリーの可能性を検討する。ロシアに留学する学生に対しては初等ロシア語教育、危機管理教育等の渡航前教育を十分にを行い、ロシアからの受入学生には日本語・日本文化研修等を人材交流の一環として実施している。

## 3. プロジェクトへの取組状況

下記5点を中心に貴学の取組状況をご記入ください。（※昨年度からの変更点を中心に記載をお願いします。）

ロシア側大学との調整・連携上の課題及び工夫点	ロシア側大学との調整・連携を行うために、近畿大学日露人材育成プロジェクトオフィスを設置し、本学グローバルエデュケーションセンターおよび理工学部と連携して日本とロシアの学生の要望に即応できる十分な連絡体制を備えている。
教育システム上の取り組み（学年歴、カリキュラム、学位認定、単位互換、単位認定、成績評価等、教育の質の保証に関する留意点、調整・取組状況）	<p>交換留学プログラムおよび学位プログラムにおいて受講科目の単位認定が行われる。ロシア人学生には、「エンジニアリングデザイン実習」「理工学国際ゼミナール」（2019年度新設）が必修科目と位置付けられ、ルーブリックに基づいた単位の認定が行われ、質の保証が担保された17単位を下限とする履修プログラムとなっている。すなわち、ルーブリックに挙げたエンジニアリングデザイン能力の評価項目を高いレベルで達成するような教育指導が行われる。さらに両科目ともに、本学の学生と区別なく厳格な評価が行われる。また、ロシア人学生は個々に研究室に所属し、それぞれの専門に応じた課題の指導を教員より受ける。さらに、本学で開講されている留学生用の日本語科目、日本文化に関する科目も履修・受講。交換留学生一人ひとりに本学の大学院生を中心としたチューターを配し、履修指導、課題作成・提出等のサポートを実施。交換留学プログラムではグローバルエデュケーションセンターが理工学部からの単位認定報告を受け、プログラム修了書を発行、受講生に授与する。</p> <p>ロシアの経済情勢に精通した大学教員、モノづくり企業の技術者、他大学の教員等で構成される外部評価委員会を組織・開催し、ロシアの製造業のニーズ把握とともに、科目の質の客観評価を行っている。本学からの学生の留学においては、学内公募に応募してきた学生にロシアでの学修計画を提出させ、プログラム運営委員会が留学の是非を審査する。留学が認められた学生は、本学で渡航前教育と初等ロシア語科目、協定校で「国際プロジェクトマネジメント実習」（2019年度新設）を受講し、帰国後に成果報告プレゼンテーションを行うことにより最終的な単位認定がなされる。</p>

令和2年度事業実施の成果	<p>大学院学位プログラム（ものづくり専攻）での受入開始          本年度より、本学大学院ものづくり専攻にて、ロシア人学生2名の受入を開始した。2名はそれぞれ修士課程および博士後期課程の大学院生として、学位取得を目的に、ものづくり企業でのインターンシップと研究活動を組み合わせたプログラムで学んでいる。</p>
コロナ禍による事業への影響・課題	<p>例年実施していた交換留学および短期人材交流プログラムが実施できていない。代替として一部オンラインプログラムを実施しているものの、ものづくりのリアルな現場を体験できないことが課題である。</p>
補助金終了後を見据えた令和3年度の事業実施計画・令和4年度以降の展望・方向性	<p>本学は、国際化推進の基本戦略である「近畿大学国際化のビジョン」に基づき、地域発展と国際社会に貢献できる人材育成を目標にグローバル化を強力に推進している。そして、この目標を達成するための1つの事業として、本事業の教育プログラムが進められている。従って、補助期間終了後、本事業は既存事業との交流や発展的な融合等を行い、継続的な内容として実施できるシステムへと再構築される予定である。</p>

**4. 採択校活動状況報告会の中の「文部科学省および展開力事業採択校との意見交換」の中で取り上げたい話題等  
 ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。**

**5. プラットフォーム構築事業（HaRP）への要望等**

本事業を推進するにあたり、ご意見・ご要望等ございましたらご記入ください。